

報道関係各位

株式会社 unerry との資本業務提携契約の締結について

株式会社カインズ(本社:埼玉県本庄市、代表取締役社長 CEO:高家 正行、以下 カインズ)とリアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」を運営する株式会社 unerry(本社:東京都千代田区、代表取締役 CEO:内山 英俊、以下 unerry)はこのたび、カインズが推進するSBU^{*}戦略において、人々の行動データを基にさまざまな顧客体験価値を構築することを視野に、資本業務提携契約を締結したことをお知らせします。

※SBU・・・Strategic Business Unit(戦略事業単位)

unerry は、日本最大級のリアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank®」(<https://www.beaconbank.jp/>)を運営し、月間 100 億件以上の位置情報ビッグデータ、独自 IoT センサーデータ等により「実社会の人々の行動・場所の人流をデータ化」しています。そのため、リテール実店舗の店・内外の消費者行動を網羅的に捉え AI 解析できるほか、それらの解析データと連動した店舗集客や回遊促進、商品販促、リアルタイム混雑度評価などのリテール DX サービスを展開しています。

当社は、中期経営計画「PROJECT KINDNESS」において「次のカインズを創る」ことを目標に不連続な改革を進めています。戦略の柱のひとつ、SBU 戦略では「新たな顧客価値を創造する大胆なカテゴリーの拡縮」をテーマとし、圧倒的 No.1 カテゴリーの開発や売場構成の標準化、販促・マーケティングの強化などのプロジェクトに取り組んでいます。

くらしにかかわる商品を広範囲で取り扱う当社にとって、お客様の困り事の解決や、より心地よく過ごしていただくための提案をするためには、お客様のくらしを深く理解することが重要です。そのために、POS データや IDPOS を使うことがありますが、お客様が購買されたものは把握できても、購買しない理由を理解することは困難です。そこで、データ収集技術を複数持つ unerry との提携により、お客様のくらしの質をよりよくするために必要なデータの収集とその活用に本格的に着手します。また、厚みを増した「くらしデータ」を商品開発や販促活動に生かし、メーカー様とも連携して進めていきます。

【各社コメント】

株式会社カインズ 商品本部 日用雑貨事業部部長(役員待遇) 石橋雅史

データ活用の一例で、当社では 2018 年より「カインズデザイン展」という取り組みを実施しています。NB 商品のパッケージをくらしのシーンに調和するデザインにしたりすることで、新たな顧客開拓を狙い、その結果がどうであったか、といったテストマーケティングの機能も持たせています。

こうした顧客の購買データやライフスタイルなどを分析し、有効性を高めていくためのデータビジネスの専門チームを構築中なのですが、unerry さんにも業務提携という形で参画していただく予定です。通常のマーケティング活動のクライアントという立場にとどまらず、分析力にも優れた unerry さんには、幅広く支援していただけるパートナーとしての役割を期待しています。

株式会社 unerry 代表取締役 CEO 内山 英俊様

unerry は、リアル行動データプラットフォームをベースとした、リテール業界向け OMO コミュニケーションサービスを展開しています。そして近年では、プラットフォームの成長に伴い、スマートシティや Society5.0 に向けた街づくり等にも応用されるようになり、様々なデータ活用実績を積み上げてきました。当社がこの両分野を手がける中で、リテール店舗は消費者体験の場であるとともに、地域のくらしや発展を支える中心的な役割を果たしていると日々感じています。

このたびの提携により、よりよい消費者体験を創る OMO コミュニケーションサービス展開とデータビジネスに向けた事業成長を実現するとともに、カインズ様との活動を通して、地域発展に貢献してまいりたいと思います。

【カインズ 概要】

会 社 名 : 株式会社カインズ (<http://www.cainz.co.jp/>)

本店所在地 : 埼玉県本庄市早稲田の杜 1-2-1

代 表 者 : 代表取締役会長 土屋裕雅
代表取締役社長 CEO 高家正行

事 業 内 容 : ホームセンターチェーンの経営

【unerry 概要】

会 社 名 : 株式会社 unerry (<https://www.unerry.co.jp/>)

本店所在地 : 東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビル 21 階

代 表 者 : 代表取締役 CEO 内山英俊

事 業 内 容 : 日本最大級のリアル行動データプラットフォーム「Beacon Bank (<https://www.beaconbank.jp/>)」を運営し、月間 100 億件以上の位置情報ビッグデータ、独自 IoT センサーデータ等により「実社会をデータ化」し、リテール企業の売上向上に向けた「販促 DX 支援」や「OMO コミュニケーションプランニング」、スマートシティや MaaS に向けた「人流・混雑解析」「行動レコメンド」等を展開。